

「商業動態統計調査」にご理解をお願いします。

大阪府総務部統計課工業・動態グループ

1 商業動態統計調査の目的と対象は？

経済産業省では、我が国の商業を営む事業所における月々の事業活動の動向を明らかにするため、商業動態統計調査（基幹統計調査）を毎月実施しております。

この調査は、全国の商業を営む事業所（卸売事業所、小売事業所）のうち、代理商、仲立業を除いた約147万事業所から、特に指定された規模の大きい事業所並びに一定基準によって無作為に抽出された事業所及び一定基準によって無作為に抽出された地域に所在する事業所を調査の対象としています。

2 商業動態統計調査の調査方法は？

この調査は、統計調査員が担当地域の事業所を訪問し、調査票を配付して、商品販売額や従業者数などを記入していただくように依頼をします。後日、再度統計調査員が訪問し、記入済みの調査票を回収します。また、郵送やオンラインによる提出方法もあります。

調査票配付

経済産業省

都道府県

統計調査員

事業所

調査票回収

事業所

統計調査員

都道府県

経済産業省

3 調査票の「秘密」は守られます！

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施しておりますので、提出された調査票は統計以外の目的、例えば徴税その他皆様方の不利益となることに使用されることはありません。また、この調査に従事する者が職務上知り得た秘密を他に漏らすことは法律で固く禁じられておりますので、正確な数値を記入していただきますようよろしくお願いします。

調査票の配付・回収のお問い合わせ

下記まで御連絡をお願いします。

連絡先 大阪府 総務部 統計課 工業・動態グループ

電話番号 06 - 6210 - 9209（直通）

調査実施後に、商業動態統計調査員または都道府県・経済産業省の担当職員が、調査事項等について問い合わせをさせていただく場合があります。なお、問い合わせに不審な点を感じられた場合は、「かたり調査」等も考えられますので即答せずに、大阪府・経済産業省に御連絡をいただくようお願いします。

連絡先 経済産業省 調査統計グループ サービス動態統計室 商業動態統計班

電話番号 03 - 3501 - 1511 内線2898～2899

4 調査した結果はどこで見られるの？

皆様方から提出していただきました調査票は、経済産業省で集計し、その結果を「商業販売統計速報」及び「商業販売統計月報」として刊行物及びインターネットにより、毎月公表しております。

公表日及びインターネットアドレスは次のとおりです

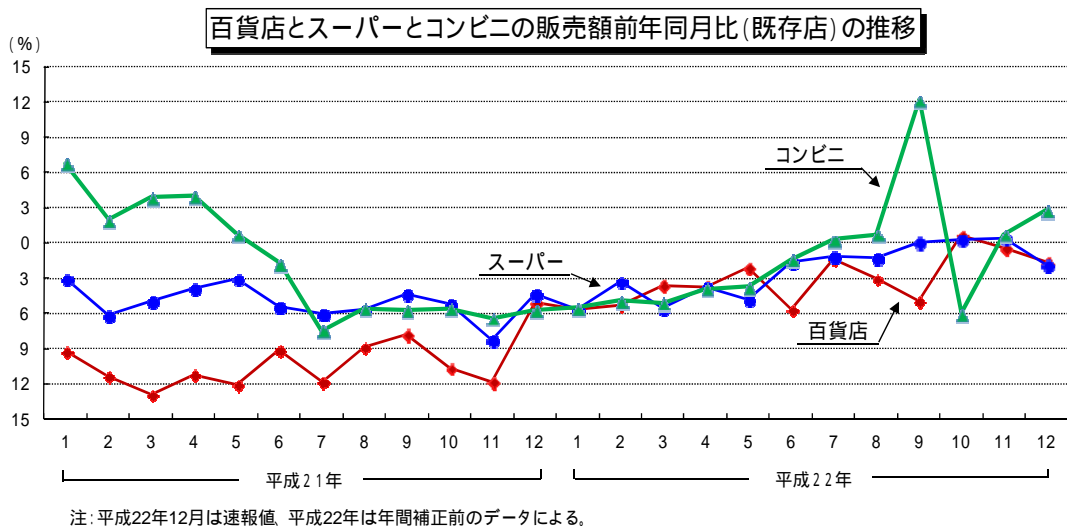
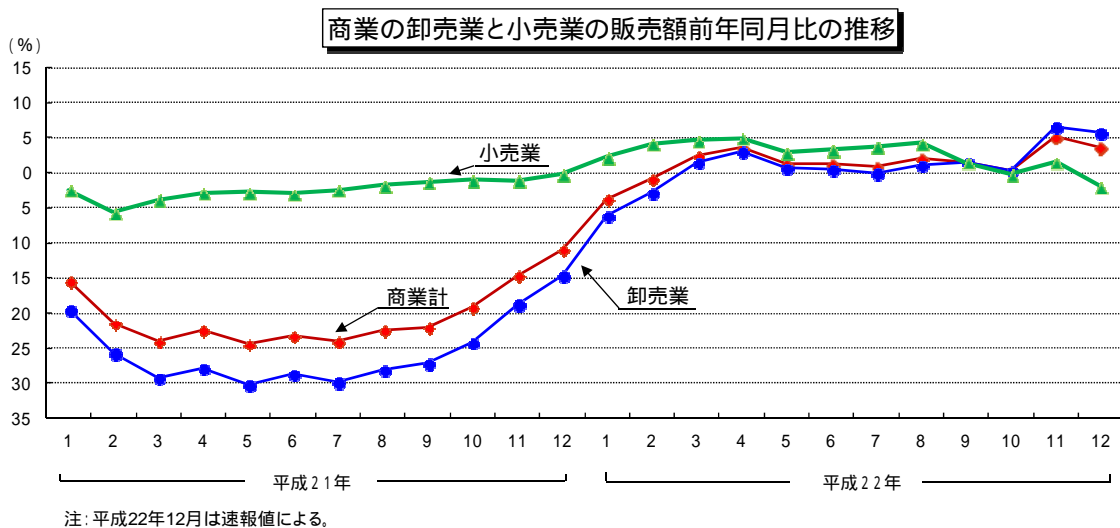
「商業販売統計速報」・・・調査月の翌月下旬頃

「商業販売統計月報」・・・調査月の翌々月中旬頃

「統計情報アクセス用URL」<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

また、上記以外に、「商業の動き」を作成しておりますが、この資料は、公表結果を集計し分析したもので、調査に御協力いただきました事業所の皆様方に年1回配付しております。

なお、「商業の動き」に準じた資料は経済産業省のホームページで【統計】から【商業動態統計調査】を選んで頂ければ、その中で【商業動向分析】として公表（四半期毎に更新）しておりますので、いつでもご覧いただけます。最近の商業販売額の推移は以下の図のとおりです。



5 調査結果は何に使われているの？

調査結果は、「小売業」については、我が国個人消費の動向を供給側から把握するための代表的な指標として、また、「卸売業」については、生産と消費を結ぶ流通段階の変動を把握する数少ない指標として、国や地方公共団体の景気対策や商業・流通・中小企業振興政策などに幅広く利用されております。

国の景気動向把握のための基礎資料として次のとおり利用されております。



月例経済報告（内閣府が毎月公表）作成に利用

我が国経済の基調判断や経済政策の基本方針について、毎月、報告書として公表されている「月例経済報告」を作成するため、商業動態統計調査が重要な基礎資料として利用されております。

商業動態統計調査の「小売業」のデータが利用され、個人消費の基調判断に使用されています！

景気動向指数（内閣府が毎月公表）作成に利用

我が国の景気の現状把握や先行きの方向性を示す指標として、重要な役割を果たしている景気動向指数を作成するため、商業動態統計調査の小売業と卸売業の公表値が利用されております。景気動向指数は、生産、消費など様々な経済統計の中から、重要かつ景気運動に密接な動きをする統計を選定し、総合化した景気指標です。

商業動態統計調査の「卸売業」と「小売業」の前年同月比が一致系列に利用され、景気判断の指標として使用されています！

その他の利用例

国や地方公共団体の景気動向把握のための基礎資料や判断材料として多方面で利用されております（第三次産業活動指数や産業活動分析の基礎資料、県民経済計算等地方公共団体の景気指標の判断材料など）。

さらに民間でも多数の利用例があります！

民間においても、事業所の商品販売計画や出店計画など経営指針作成のための基礎資料、業界団体や民間経済研究機関などの調査研究資料、新聞社やテレビ局などの報道資料、大学の講義資料、など様々な分野に幅広く利用されております。

以上のように、商業動態統計調査は我が国の経済活動把握のために必要不可欠な統計調査となっており、皆様方から御協力を賜りました調査結果が、このような形で我が国の社会生活の中に活かされております。